

事業報告書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 地域医療連携推進法人の概要

(1) 地域医療連携推進法人の名称

地域医療連携推進法人北河内メディカルネットワーク

(2) 事務所の所在地

大阪府枚方市新町二丁目5番1号

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること

(3) 医療連携推進区域

大阪府北河内医療圏(枚方市、守口市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市)

(4) 一般社団法人設立年月日

平成30年11月1日

(5)-1 都道府県知事認定年月日

令和元年6月12日

(5)-2 設立登記年月日

令和元年6月13日

(6) 社員の構成

氏名又は名称	議決権数
社会医療法人山弘会	1
医療法人河北会	1
学校法人関西医科大学	1
医療法人亀廣記念医学会	1
医療法人(社団)有恵会	1
医療法人中屋覚志会	1
医療法人清水会	1
医療法人道仁会	1
医療法人和敬会	1
小西由香里	1
医療法人りんどう会	1
医療法人毅峰会	1
合計	12

(7) 役員の構成

職名	氏名	備考
代表理事	山下 敏夫	学校法人関西医科大学 理事長
理事	小林 卓	社会医療法人山弘会 理事長
同	板垣 通孝	医療法人河北会 理事長
同	吉田 和正	医療法人毅峰会 副理事長
同	津田 信幸	医療法人和敬会 寝屋川南病院 病院長
監事	宮崎 悦子	医療法人道仁会 理事長
同	亀廣 摩弥	医療法人亀廣記念医学会 理事長

注：備考欄には、役員の略歴を記載すること

(8) 従業員等の人数

従業員数	10人
受入出向者数	0人

(9) 地域医療連携推進評議会の構成員

氏名	備考
藤本 良知	診療に関する学識経験者の団体の代表者（地域医師会・歯科医師会の代表者）
竹島 弘光	学識経験者（自治体担当者）
吉野 敬昌	医療・介護を受ける立場にある者（患者団体の代表者）
谷本 雅洋	医療・介護を受ける立場にある者（患者団体の代表者）
大浅田 寛	医療・介護を受ける立場にある者（患者団体の代表者）

注：評議員については、備考欄に評議員の選任理由を記載すること。（医療法第70条の3第16号参照）

(10) 参加法人の概況

No.	法人の名称	施設又は事業所（以下「施設等」という。）の名称	施設等の所在地	実施事業の内容
1	社会医療法人 山弘会	上山病院	寝屋川市秦町 15-3	病院
2	医療法人 河北会	河北病院	寝屋川市河北東町 19-1	病院
3	学校法人 関西医科大学	関西医科大学附属病院 関西医科大学総合医療センター 関西医科大学香里病院 関西医科大学くずは病院	枚方市新町 2-3-1 守口市文園町 10-15 寝屋川市香里本通町 8-45 枚方市楠葉花園町 4-1	病院
4	医療法人 亀廣記念医学会	関西記念病院	枚方市西招提町 2198	病院

5	医療法人(社団) 有恵会	香里ヶ丘有恵会病院	枚方市香里ヶ丘 5-8-1	病院
6	医療法人 中屋覚志会	津田病院	枚方市津田北町 3-30-1	病院
7	医療法人清水会	鶴見緑地病院	守口市南寺方南通 3-4-8	病院
8	医療法人道仁会	道仁病院	寝屋川市仁和寺本町 3-9-6	病院
9	医療法人和敬会	寝屋川南病院	寝屋川市高柳 1-1-17	病院
10	医療法人 りんどう会	向山病院	枚方市招提元町 1-36-6	病院
11	医療法人毅峰会	吉田病院 青樹会病院	枚方市北中振 3-8-14 寝屋川市緑町 47-7	病院

(11) 病院等の参加施設の概況

(単位：千円)

No.	施設の名称	施設の 種類	許可 病床数	事業収益	事業費用	会計 年度	総資産	備考
1	上山病院	病院	189 床	2,695,137	3,222,325	R3	795,791	
2	河北病院	病院	170 床	1,501,341	1,582,911	R2	1,508,077	法人 全体
3	関西医科大学 附属病院	病院	751 床	90,005,626	74,413,017	R3	131,478,285	法人 全体
4	関西医科大学 総合医療センター	病院	477 床					
5	関西医科大学 香里病院	病院	199 床					
6	関西医科大学 くずは病院	病院	94 床					
7	関西記念病院	病院	307 床	2,122,161	2,146,668	R3	3,790,795	法人 全体
8	香里ヶ丘有恵会 病院	病院	171 床	3,511,718	3,516,325	R3	6,899,716	法人 全体
9	津田病院	病院	58 床	733,040	690,647	R3	219,127	法人 全体
10	鶴見緑地病院	病院	143 床	2,508,860	2,497,336	R3	2,701,756	
11	道仁病院	病院	55 床	566,619	586,773	R3	1,500,597	

12	寝屋川南病院	病院	60床	723,454	707,606	R3	2,001,892	法人 全体
13	松島病院	病院	69床	※個人社員のため決算なし				
14	向山病院	病院	85床	1,828,314	1,748,256	R3	984,102	法人 全体
15	吉田病院	病院	58床	3,310,427	2,482,053	R3	2,170,664	法人 全体
16	青樹会病院	病院	78床					

注1：介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

注2：地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載する。

注3：当該地域医療連携推進法人自身が施設を開設することがある場合には、当該施設についても記載すること。

注4：参加法人が、当該施設の総資産を把握していない場合には、法人全体の金額を掲記し、その旨を注記すること。

(12) 介護事業等地域包括ケアシステムに資する事業を行う施設等がある場合の概況

※該当施設なし

(単位:千円)

No.	施設等の 名称	施設等の 種類	定員	事業収益	事業費用	会計 年度	総資産
1			人				

注1：当該地域医療連携推進法人自身が施設等を開設し、又は管理することがある場合には、当該施設等についても記載すること。

注2：参加法人が、当該施設等の総資産を把握していない場合には、法人全体の金額を掲記し、その旨を注記すること。

2 事業の概要

(1) 医療連携推進に資する事業

＜医療・介護従事者の共同研修及び相互派遣＞

共同研修に関しては前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として全ての研修をオンライン形式で実施した。実施及び参加した研修は以下の通り。

- ・7月：医療安全共同研修（転倒転落対応に関する講演とグループワーク）
- ・10月：能力開発研修（ティーチングに関する講演とグループワーク）
- ・11月：医療安全共同研修（暴言暴力対応に関する講演）
- ・12月：関西医科大学附属病院主催のチームSTEPPS研修にオンライン参加
- ・2月：介護感染対策共同研修（介護従事者向けのコロナ感染対策に関する講演）

今年度は研修の回数増加やテーマの多様化に努めるとともに、介護領域での研修ニーズを調査し、介護従事者を対象とした研修も開始した。さらに医療安全や能力開発の研修でも積極的に介護従事者

の参加を受け入れている。医療・介護従事者に幅広い研修機会を提供し、医療・介護の質の向上や人材の育成に向けた取組みを実施した。

医療・介護従事者の確保と育成の面では、社員の関西医科大学が実施した看護師復職支援事業（第5期関医・看護師リカレントスクール）を支援し、受講生募集案内の配布協力や事業実施委員会への参加を行った。また、スクール終盤に開催された合同就職説明会では北河内メディカルネットワーク参加施設も説明ブースを設けて受講生に施設紹介や採用説明を行い、受講生の就職を支援した。

その他、相互派遣や人材交流に向けて、社員の復職支援の取組みとのさらなる連携や看護師定年退職者の再雇用などについて調査、検討を行った。

<医療事故や感染症発生等の緊急時における情報共有及び相互支援>

前年度に引き続き医療安全、感染対策に関する資料や情報の共有を推進した。具体的には、前年度に実施した医療安全共同研修（テーマ：新型コロナウイルス感染と医療安全）の内容を収録したDVDや、関西医科大学附属病院におけるチームSTEPPS研修のDVDなどを参加施設に配付した。こうして北河内メディカルネットワークの共同研修に直接参加できない職員でも自己学習ができる仕組みを築いている。

また、これまでに配付、共有した医療安全、感染対策のDVDやマニュアルは各施設で活用が進んでおり、特にマニュアルについては配付資料を見本として、施設独自のマニュアルを作成する動きにもつながっている。

<検査機器・情報機器の共同利用>

関西医科大学附属病院の検査機器（放射線部門）外部予約システムの運用を継続し、利用方法等を随時参加施設に案内した。本システムにより、参加施設は北河内メディカルネットワークのホームページ上から同病院のCT、MRI、PET-CT等の放射線検査を予約でき、スムーズな検査依頼が可能となっている。また、ひらかた地域医療連携ネットワークシステム（天の川ネット）を併用することで、検査結果をオンライン上で迅速に確認できる環境も整えられている。

<医薬品・医療機器の共同価格交渉>

共同価格交渉や地域フォーミュラリについて、参加施設のニーズや他の地域医療連携推進法人の取組みについて調査を継続した。特に共同価格交渉については、多くの施設が共通して一定量を購入している衛生材料や一般消耗品などを中心に、実施の可能性を模索している。

<診療機能の分担強化>

先述の検査機器外部予約システムや天の川ネットの導入・利用を支援しつつ、患者紹介・逆紹介の円滑化を図っている。加えて、空床状況閲覧システムの活用の可能性を探るため、参加施設へのヒアリングや有効なシステムに関する調査を行った。空床情報をリアルタイムで開示することやシステムの導入価格などの課題があり中長期的な検討事項ではあるものの、情報収集を続けている。

<その他関連する事業>

新型コロナウイルスワクチンに関して、社員の関西医科大学が実施した職域接種に協力し、他の社

員の職員や職員家族の希望者も含めて接種を行った。医療・介護従事者だけでなくその家族に対しても、早期にワクチンを接種できる機会を提供し、社員の職員が安心して医療・介護に従事できる環境を構築した。

広報面ではホームページの更新、職域接種協力に関する KMN ニュースの作成、法人概要パンフレットの配布などを進めた。さらに参加施設内で掲出するためのアクリルプレートを作成し、法人の認知度向上及び広報活性化に努めた。

(2) 介護事業その他地域包括ケアの推進に資する事業

先述の通り、介護領域での研修ニーズを調査し、介護従事者を対象とした研修を開始した。また、医療安全や能力開発等の研修においても介護従事者の参加を積極的に受け入れている。

(3) その他の事業

医療・介護連携推進業務を主としており、その他の事業は実施していない。

(4) 地域医療連携推進評議会による業務の評価結果及び地域医療連携推進法人の対応状況

令和3年6月8日（火）開催の定時評議会にて、適切に業務が遂行されているとの評価を受けた。併せて広報の活発化、オンライン放射線検査予約システムの利便性、看護師の復職支援など医療従事者確保に向けた取組みの推進、地域の自治体や医療機関との連携などに関して意見があった。

評議会の評価・意見は令和3年6月の理事会及び社員総会で報告し、医療連携推進業務に反映させるよう努めている。

(5) 当該会計年度内に社員総会、理事会で議決又は同意した事項

令和3年5月12日（水） 書面決議による社員総会（※）

- ・地域医療連携推進評議会の構成員の選任について承認

令和3年6月17日（木）16時00分～16時20分 理事会

- ・地域医療連携推進評議会からの評価・意見について検討
- ・令和2年度（2020年度）事業報告書、収支決算書の承認

令和3年6月17日（木）16時20分～17時00分 社員総会

- ・地域医療連携推進評議会からの評価・意見について検討
- ・令和2年度（2020年度）事業報告書、収支決算書の報告、貸借対照表、損益計算書の承認

令和4年3月17日（木）16時00分～16時45分 理事会

- ・令和4年度（2022年度）事業計画書、収支予算書の承認
- ・令和4年6月までに定時の地域医療連携推進評議会を招集することについて承認

令和4年3月17日（木）16時45分～17時00分 社員総会

- ・医療連携推進業務の実施状況について報告

※ 書面決議による社員総会：代表理事が審議事項について社員に提案を行った結果、書面により社員全員から同意の意思表示があったため、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 58 条 1 項の規定に基づき、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなした。

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

なし

(7) その他

なし

※本事業報告書には、以下の書類を添付すること。添付書類には、当該地域医療連携推進法人の最終会計年度の末日時点の内容を記載すること。

(1) 医療連携推進方針

(2) 医療法第 70 条の 3 第 1 項各号に掲げる基準に適合することを証する書類

(3) 医療法第 70 条の 4 第 1 号イから二までのいずれにも該当しないことを証する書類

医療法第 70 条の 4 第 2 号及び第 3 号のいずれにも該当しないことを証する書類

(4) 表明・確約書（新たに入社した者に限る。）

法人名 地域医療連携推進法人北河内メディカルネットワーク

所在地 大阪府枚方市新町二丁目5番1号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

※関係事業者との取引なし。

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業内容	関係事業者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注：「関係事業者との関係」欄について、社員との取引である場合には、社員である旨及び当該社員の有する地域医療連携推進法人の議決権割合を記載すること。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注：「関係事業者との関係」欄について、社員との取引である場合には、社員である旨及び当該社員の有する地域医療連携推進法人の議決権割合を記載すること。

法第70条第2項第3号に規定する支援の状況に関する年度報告書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

※支援の実施なし。

1. 法人の概要

名 称	
代表者氏名	
所 在 地	
設立年月日	
資本金（基本金）	千円
事業概要	

2. 支援の種類

資金の貸付 債務の保証 基金を引き受ける者の募集

3. 支援の年月日

4. 支援の目的

5. 支援の金額

6. 貸付利率

※支援に関する契約書を添付すること。

法第70条の8第2項に規定する出資の状況に関する年度報告書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

※出資の実施なし。

1. 出資を受ける事業者の概要

名 称	
代表者氏名	
所 在 地	
設立年月日	
資本金（基本金）	千円
設立目的	

2. 組織人員

役員	理事又は取締役	監事・監査役	計
常勤	名	名	名
非常勤	名	名	名
計	名	名	名

職員	計
正規職員	名
臨時職員	名
パート職員等	名
計	名

3. 主な事業

医療連携推進区域：
(1)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

4. 事業実績（概要）

--

5. 配当の時期

※出資に関する事業者の貸借対照表及び損益計算書を添付すること。